



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月12日

上場会社名 株式会社NITTOH 上場取引所名
 コード番号 1738 URL http://www.nittoh-info.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中野 英樹
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)伊藤 寿朗 TEL 052(915)3210
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,398	13.4	48	△19.2	50	△25.6	21	△44.1
22年3月期第1四半期	1,233	△3.0	59	△28.3	68	△18.5	37	250.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	10 41	— —
22年3月期第1四半期	18 62	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	3,400	1,741	51.2	857 65
22年3月期	3,134	1,738	55.4	856 66

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,739百万円 22年3月期 1,737百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	— —	0 00	— —	8 00	8 00
23年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
23年3月期(予想)	— —	0 00	— —	8 00	8 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,748	12.7	136	21.5	144	20.3	78	18.5	38 74
通期	5,527	6.5	233	20.6	248	19.1	143	5.6	70 63

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 Q	2,030,180株	22年3月期	2,030,180株
23年3月期 Q	1,973株	22年3月期	1,973株
23年3月期 Q	2,028,207株	22年3月期 Q	2,028,207株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済状況は、国内企業の収益が一部海外地域への輸出増加により、一時的な持ち直し傾向が見られるものの、一方では、失業率が高水準にあるなど、依然として雇用環境、所得環境は厳しく、また、今後の欧州などの海外経済の金融不安の懸念が残る不安定な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループ当第1四半期連結累計期間の建設工事業におきましては、引き続き、雇用不安や所得減少の懸念を背景として住宅購入意欲は落ち込んだまま横ばいとなっており、住宅取得促進への諸政策、住宅エコポイント制度が打ち出されているものの、新築住宅着工件数が低水準で推移する厳しい状況となりました。

住宅等サービス事業においては、シロアリ対策の新規依頼件数が減少していることや防湿商品の需要も年々減少傾向にあることから、継続して新規顧客の開拓などに注力しております。シロアリ再施工工事の既存顧客の掘り起こしや床下環境改善の防湿商品販売の強化を実施いたしましたが、新規受注件数は減少いたしました。

ビルメンテナンス事業においては、社員教育の徹底により品質の高いサービスを提供し、他社との差別化を図っており、また、首都圏においては、継続して都市整備に伴うビルプロジェクトや高層マンションの建設が進行しており、既存顧客の維持と新規顧客の開拓に注力し受注が増加いたしました。また、株式会社ビルワークが平成21年10月にムサシ管財株式会社を子会社化したことにより売上高は伸長いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,398百万円(前年同四半期比13.4%増)、営業利益は48百万円(前年同四半期比19.2%減)、経常利益は50百万円(前年同四半期比25.6%減)、四半期純利益は21百万円(前年同四半期比44.1%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて266百万円増加し、3,400百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加153百万円、売掛債権の増加118百万円、たな卸資産の減少15百万円があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて263百万円増加し、1,659百万円となりました。主な増減は、短期借入金の増加144百万円、仕入債務の増加26百万円があったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2百万円増加し、1,741百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加4百万円、その他有価証券評価差額金の減少2百万円があったことによるものであります。

この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて99銭増加し、857円65銭となりました。また、自己資本比率は、51.2%(前年同四半期は55.4%)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、152百万円増加(前年同四半期は21百万円増加)し、当第1四半期連結会計期間末には747百万円(前年同四半期は706百万円)となりました。

営業活動による資金の増加は、24百万円(前年同四半期は39百万円の減少)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益52百万円に加えて、仕入債務の増加による資金の増加26百万円、たな卸資産の減少による資金の増加15百万円があったものの、売上債権の増加による資金の減少118百万円があったことによるものであります。

投資活動による資金の増加は、17百万円(前年同四半期は2百万円の減少)となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入38百万円、社用地などの有形固定資産の売却による収入24百万円があったものの、定期預金の預入による支出40百万円、車両運搬具など有形固定資産の取得による支出5百万円があったことによるものであります。

財務活動による資金の増加は、110百万円(前年同四半期は62百万円の増加)となりました。これは、短期借入の増加144百万円があったものの、長期借入金の返済16百万円、配当金の支払額16百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当四半期におきましては、ほぼ計画どおりに業績が推移しておりますので、平成22年5月13日発表の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ141千円、税金等調整前四半期純利益は3,862千円減少しております。

また、当会計基準適用開始による資産除去債務の変動額は1,333千円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	786,357	632,983
受取手形及び売掛金	771,511	653,076
たな卸資産	390,345	405,479
その他	127,911	91,712
貸倒引当金	△7,002	△7,360
流動資産合計	2,069,123	1,775,891
固定資産		
有形固定資産		
土地	601,306	619,477
その他	334,659	334,947
有形固定資産合計	935,966	954,424
無形固定資産		
のれん	68,030	72,903
その他	11,613	11,924
無形固定資産合計	79,644	84,827
投資その他の資産	324,316	328,286
貸倒引当金	△8,322	△9,419
固定資産合計	1,331,605	1,358,120
資産合計	3,400,729	3,134,012
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	397,899	371,560
短期借入金	465,000	321,000
1年内返済予定の長期借入金	15,700	31,120
未払法人税等	33,489	42,340
賞与引当金	41,841	73,100
完成工事補償引当金	18,300	15,800
その他	262,268	134,978
流動負債合計	1,234,498	989,898
固定負債		
長期借入金	—	1,440
退職給付引当金	264,305	252,372
長期未払金	24,840	24,840
その他	135,567	126,886
固定負債合計	424,712	405,538
負債合計	1,659,210	1,395,437

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金	145,813	145,813
利益剰余金	1,396,862	1,391,983
自己株式	△623	△623
株主資本合計	1,728,123	1,723,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,359	14,228
評価・換算差額等合計	11,359	14,228
少数株主持分	2,035	1,101
純資産合計	1,741,518	1,738,575
負債純資産合計	3,400,729	3,134,012

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,233,887	1,398,664
売上原価	825,021	974,664
売上総利益	408,865	423,999
販売費及び一般管理費	348,890	375,521
営業利益	59,975	48,478
営業外収益		
受取利息	2	25
受取配当金	351	401
受取手数料	1,561	542
補助金収入	6,000	1,231
その他	1,704	1,222
営業外収益合計	9,619	3,422
営業外費用		
支払利息	1,207	948
その他	142	203
営業外費用合計	1,349	1,152
経常利益	68,245	50,748
特別利益		
固定資産売却益	—	6,005
特別利益合計	—	6,005
特別損失		
固定資産売却損	—	52
固定資産除却損	80	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,721
投資有価証券評価損	—	320
特別損失合計	80	4,100
税金等調整前四半期純利益	68,164	52,653
法人税、住民税及び事業税	46,935	44,064
法人税等調整額	△16,177	△13,449
法人税等合計	30,757	30,614
少数株主損益調整前四半期純利益	—	22,038
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△367	934
四半期純利益	37,775	21,104

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	68,164	52,653
減価償却費	5,448	6,011
のれん償却額	1,645	4,872
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,356	△31,258
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	2,200	2,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,451	11,932
貸倒引当金の増減額(△は減少)	47	△1,454
受取利息及び受取配当金	△353	△426
支払利息	1,207	948
固定資産除却損	80	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,721
売上債権の増減額(△は増加)	△122,575	△118,434
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,393	15,133
仕入債務の増減額(△は減少)	64,285	26,338
その他	45,991	97,187
小計	29,843	69,732
利息及び配当金の受取額	353	426
利息の支払額	△1,125	△1,007
法人税等の支払額	△68,710	△45,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39,638	24,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△38,752	△40,061
定期預金の払戻による収入	39,943	38,856
有形固定資産の取得による支出	△3,603	△5,637
有形固定資産の売却による収入	—	24,352
無形固定資産の取得による支出	—	△80
保険積立金の積立による支出	—	△360
貸付金の回収による収入	175	134
その他	226	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,009	17,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	144,000
長期借入金の返済による支出	△21,060	△16,860
配当金の支払額	△16,225	△16,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,714	110,914
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	21,066	152,169
現金及び現金同等物の期首残高	685,137	595,427
現金及び現金同等物の四半期末残高	706,203	747,596

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	建設工事業 (千円)	住宅等サービス事業 (千円)	ビルメンテナンス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	645,749	325,968	262,168	1,233,887	—	1,233,887
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,097	30	1,127	(1,127)	—
計	645,749	327,066	262,198	1,235,014	(1,127)	1,233,887
営業利益又は営業損失(△)	△16,815	77,349	38,497	99,030	(39,055)	59,975

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

(1) 建設工事業

ガス関連各種住宅設備工事(主に温水床暖房工事)

太陽光発電装置設置工事

その他一般住宅設備工事(空調及び各種冷暖房工事)

給排水(上下水道配管)工事

各種建築及びリフォーム工事

住宅耐震補強システムの販売、耐震診断、企画、コンサルティング等

F R P防水・シート防水、改修防水及びその他各種防水工事

(2) 住宅等サービス事業

シロアリ予防、駆除、再予防作業、防湿及び防湿剤作業

(3) ビルメンテナンス事業

ビルの窓、外壁のクリーニングサービス

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所存する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、工事及び作業サービスの種類別に事業活動を展開しております。従って、当社グループは工事及び作業サービスの種類別セグメントから構成されており、「建設工事業」、「住宅等サービス事業」及び「ビルメンテナンス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建設工事業」は、戸建住宅及び中規模建築物の温水床暖房、太陽光発電装置設置、空調及び各種冷暖房、その他のガス関連設備工事、各種建築及びリフォーム工事、FRP防水、シート防水、改修防水及びその他各種防水工事、住宅耐震補強システムの販売、耐震診断などをしております。

「住宅等サービス事業」は、シロアリ予防、駆除、再予防作業、防湿及び防湿剤作業、ハウスクリーニング作業などをしております。

「ビルメンテナンス事業」は、ビルの窓、外壁のクリーニングサービス及びマンション、公共施設などの清掃管理サービスなどをしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	706,322	314,865	377,475	1,398,664	—	1,398,664
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50	520	370	940	△940	—
計	706,372	315,385	377,845	1,399,604	△940	1,398,664
セグメント利益又は損失(△)	△5,777	71,421	29,059	94,703	△46,225	48,478

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△46,225千円には、セグメント間取引消去△9,693千円、各報告セグメントに配分していない全社費用55,918千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。